



参考資料1

「令和3年度 受動喫煙に関する 県民意識調査・施設調査」分析結果 参考資料

健康医療局 保健医療部 健康増進課 たばこ対策グループ

令和4年6月7日

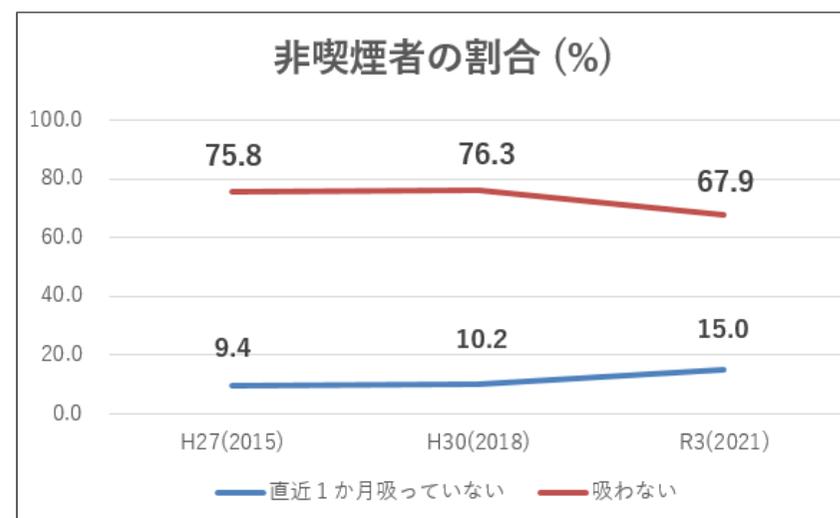
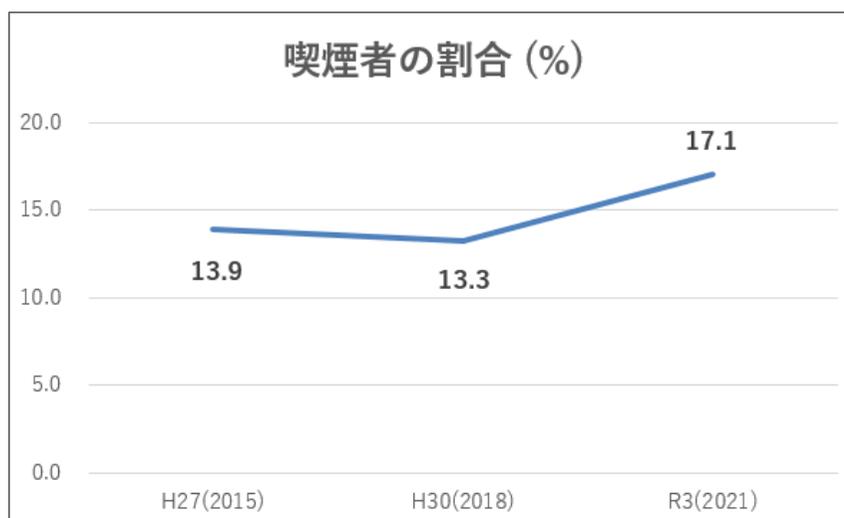
令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(1) 調査結果の分析

○ 県民意識調査 > 喫煙有無

- 喫煙者の割合は増加 (H30:13.3% → R3:17.1%)
- 非喫煙者の割合は減少 (H30:76.3% → R3:67.9%)

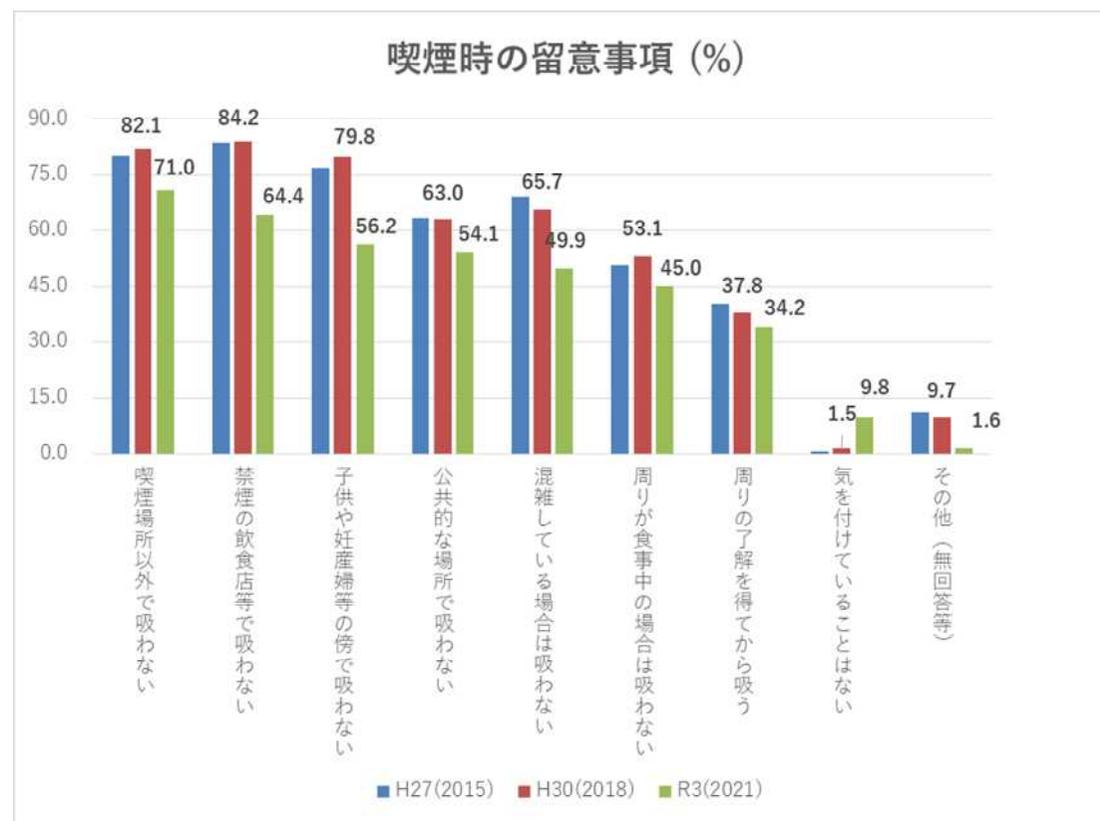


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(1) 調査結果の分析

○ 県民意識調査 > 喫煙時の留意事項

- 喫煙時に「気を付けていることはない」人の割合が H30:1.5% → R3:9.8% と大きく増加 (+8.3Pt)。
- 一方、周囲の環境や状況に配慮する内容の各選択肢は、軒並み割合が減少。

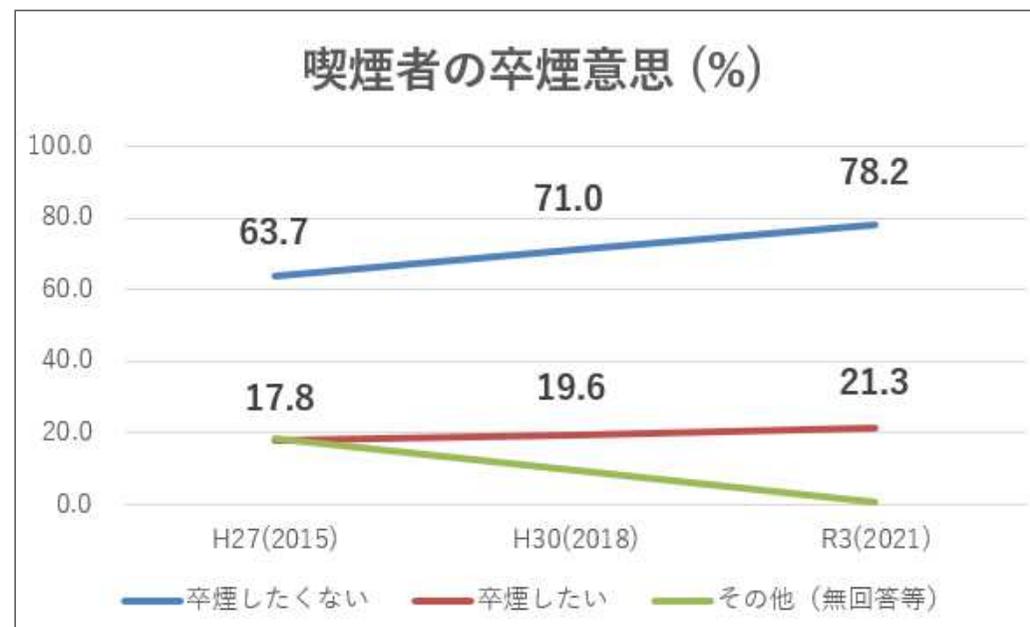


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(1) 調査結果の分析

○ 県民意識調査 > 喫煙者の卒煙意思

- 喫煙者のうち「卒煙したくない」人の割合は、H30:71.0% → R3:78.2%と増加(+7.2Pt)。
- 喫煙者のうち「卒煙したい」人の割合は、H30:19.6% → R3:21.3%と微増に留まっている(+1.7Pt)。

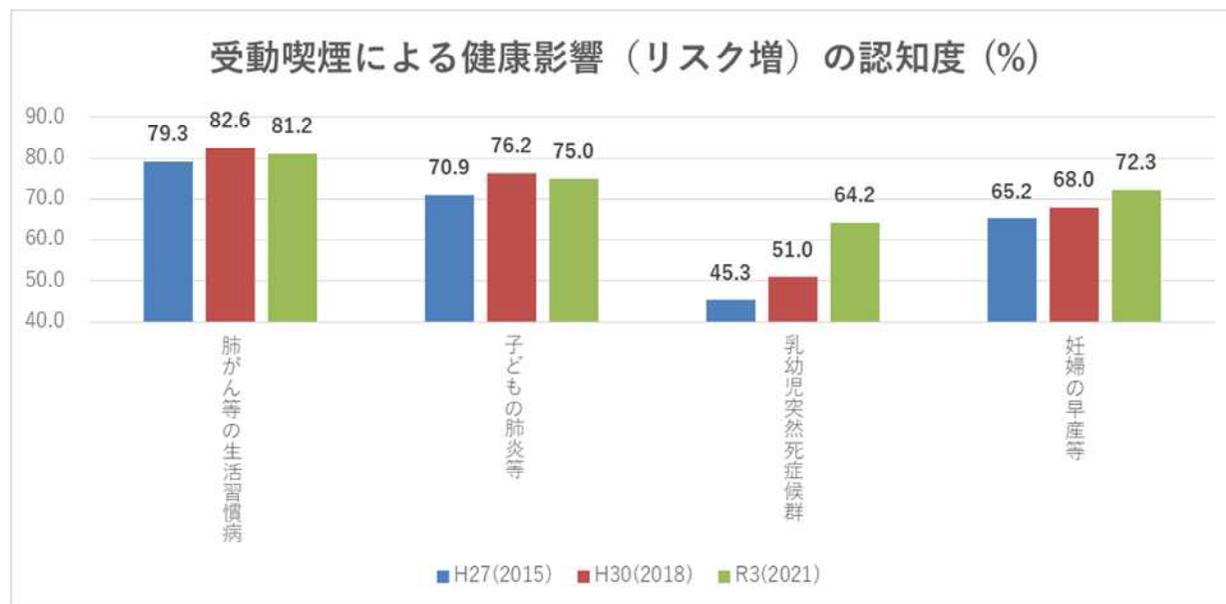


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(1) 調査結果の分析

○ 県民意識調査 > 受動喫煙による健康影響の認知度

- 「肺がん等の生活習慣病」と「子どもの肺炎等」の認知度は、前回から微減だが、75%以上。
- 「乳幼児突然死症候群」の認知度は、H30:51.0% → R3:64.2%と大きく向上(+13.2Pt)。
- 「妊婦の早産等」の認知度は、順調に向上。



令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

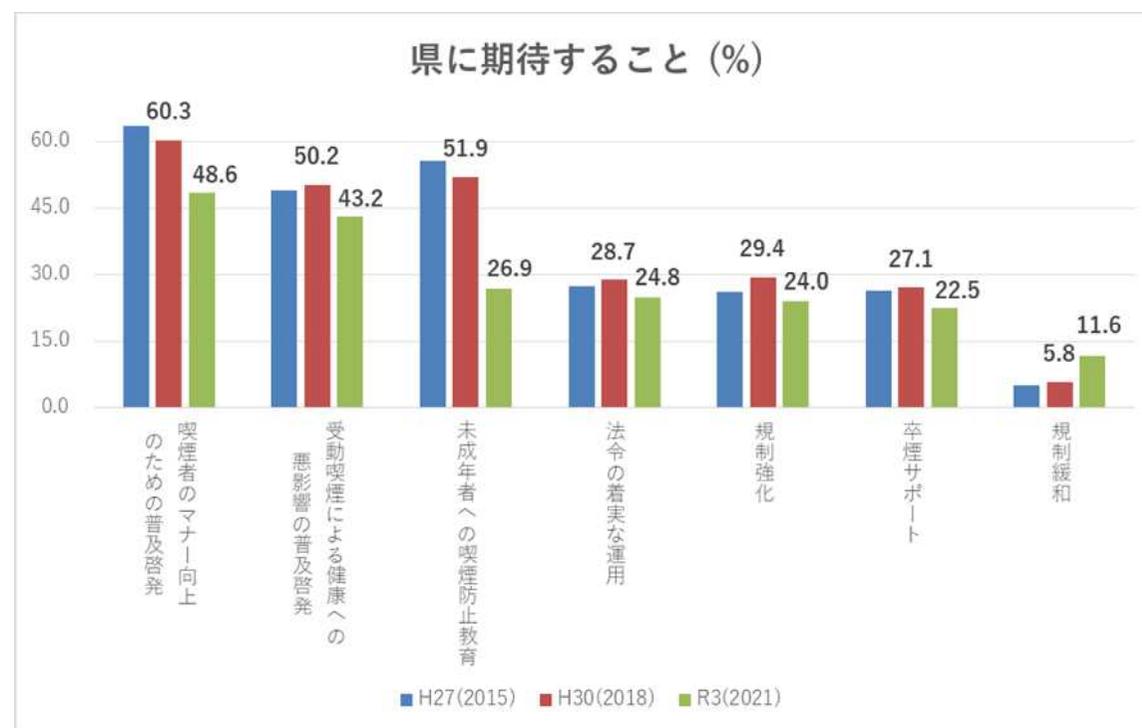
(1) 調査結果の分析

○ 県民意識調査 > 県への期待

- 普及啓発や未成年者への喫煙防止教育の割合が大きく減少した※(ほか、卒煙サポートも減少 (△4.6Pt)

※ マナー向上の啓発 △11.7Pt
健康影響の啓発 △ 7.0Pt
喫煙防止教育 △25.0Pt

- 「法令の着実な運用」も減少 (△3.9Pt)。
- 規制強化が減少し (△5.4Pt)、規制緩和が増加 (+5.8Pt)

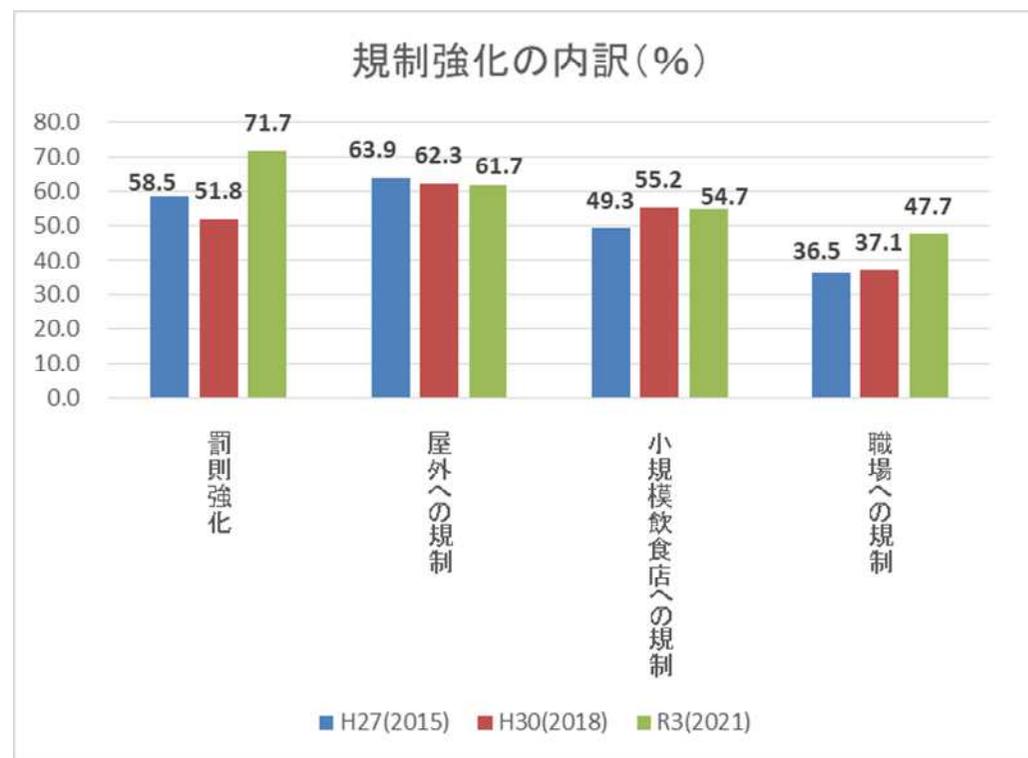


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(1) 調査結果の分析

○ 県民意識調査 > 県への期待（規制強化の内訳）

- 「規制強化」を求める割合（R3:24.0% 600人）のうち、「罰則強化」を求める割合が、H30:51.8% → R3:71.7%と大きく増加（+19.9Pt）。

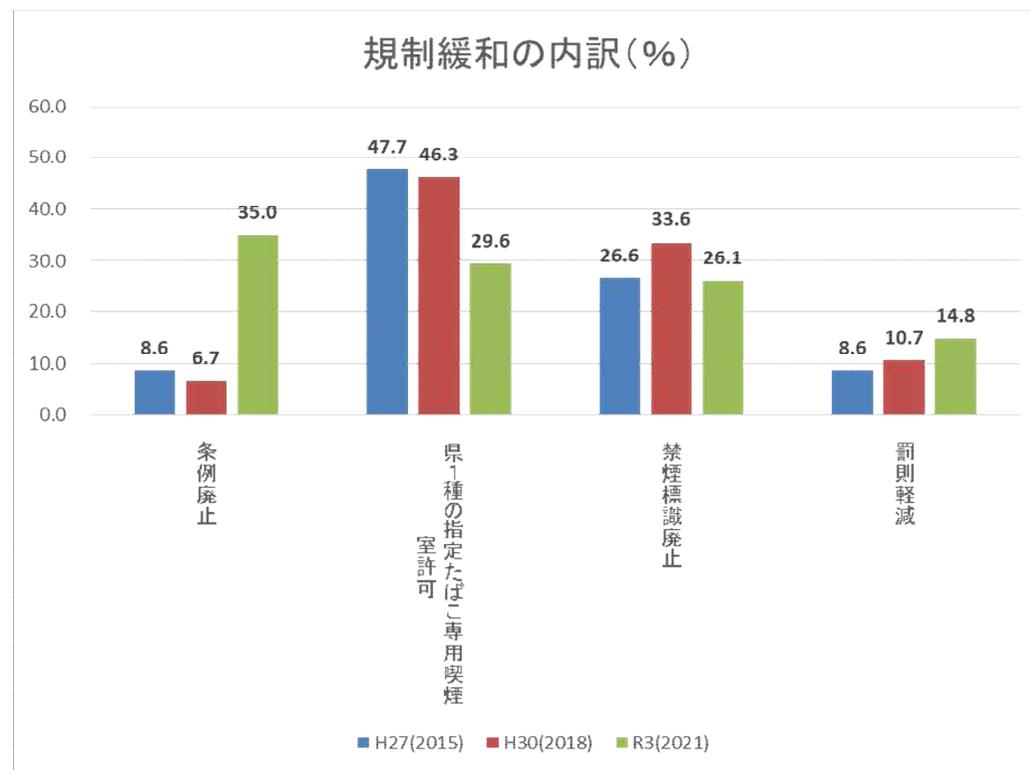


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(1) 調査結果の分析

○ 県民意識調査 > 県への期待（規制緩和の内訳）

- 「規制緩和」を求める割合（R3:11.6% 291人）のうち、「条例廃止」を求める割合が、H30:6.7% → R3:35.0%と大きく増加（+28.3Pt）。

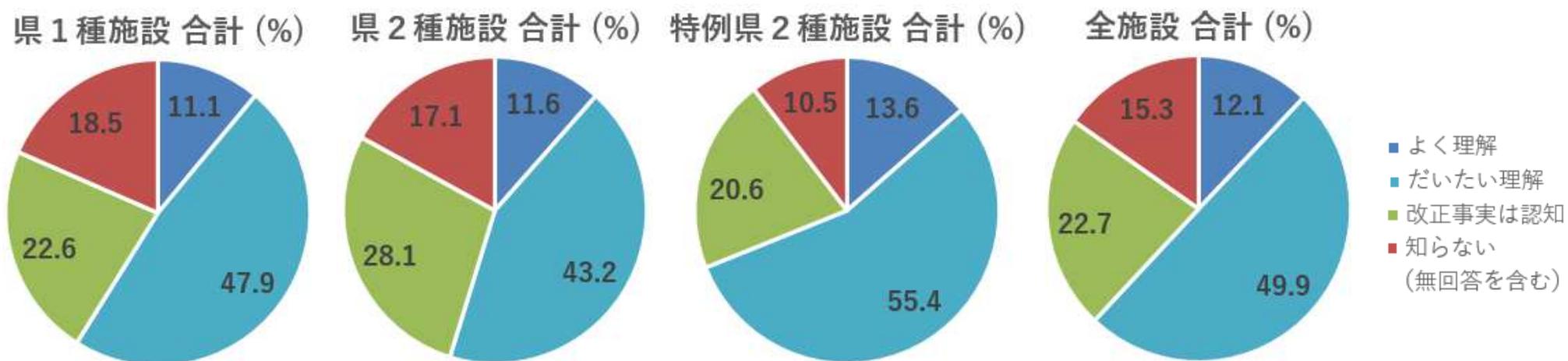


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(2) 調査結果の分析

○ 施設調査 > 法令改正の認知度

- 法令改正の内容までよく理解している施設の割合は、どの施設種別においても同程度。
- 健康増進法により規制が義務化され、法令改正の影響を最も受けたと思われる「特例県2種施設」（既存小規模飲食店等）の認知度が最も高い。



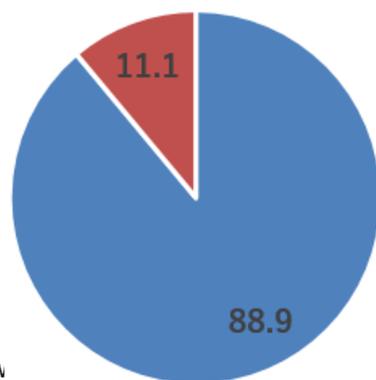
令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(2) 調査結果の分析

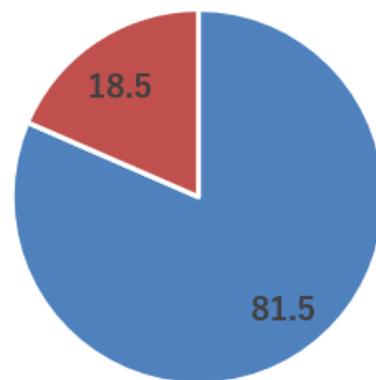
○ 施設調査 > 受動喫煙対策の取組有無

- 特例県2種施設では「取組なし」と回答した割合が39.9%と高く、法令改正（対策の必要性）の認知度と取組の実施状況が比例しない。
- 県第1種施設では「取組なし」と回答した割合が11.1%だが、学校・病院等は「そもそも敷地内禁煙のため必要なし」との認識が影響した可能性がある。

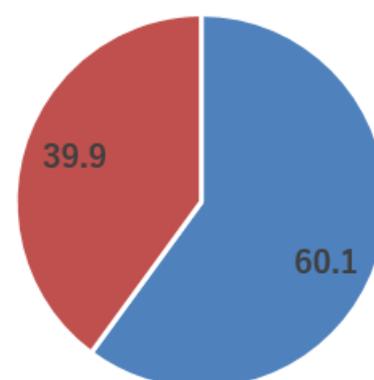
県1種施設 合計 (%)



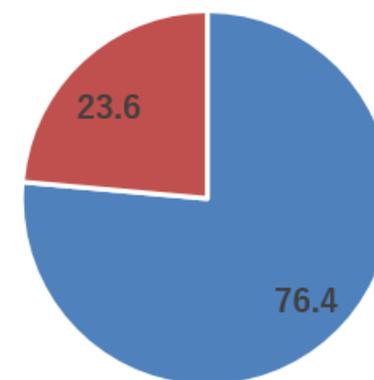
県2種施設 合計 (%)



特例県2種施設 合計 (%)



全施設 合計 (%)



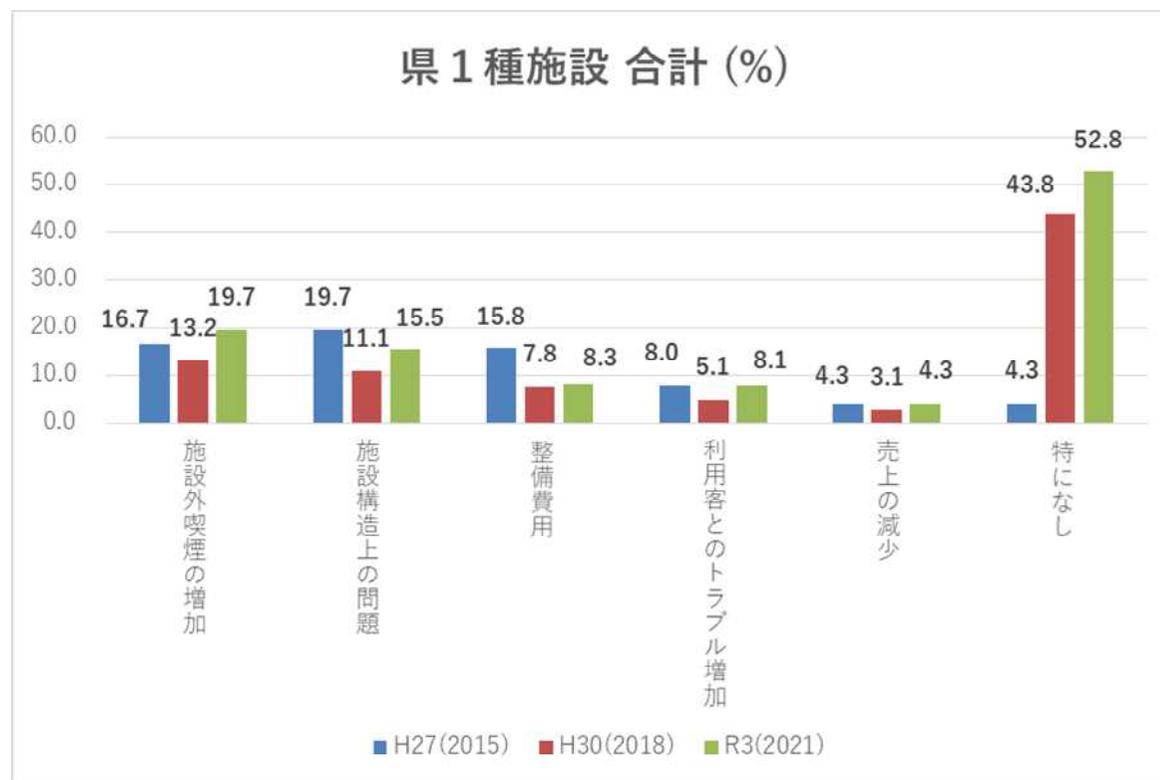
■ 取組あり
■ 取組なし

令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(2) 調査結果の分析

○ 施設調査 > 受動喫煙対策に取り組む際の課題 (県1種施設)

- 課題は「特になし」とする回答が最も多い (52.8%)。
- 次に「施設外喫煙の増加」が多い (19.7%)。

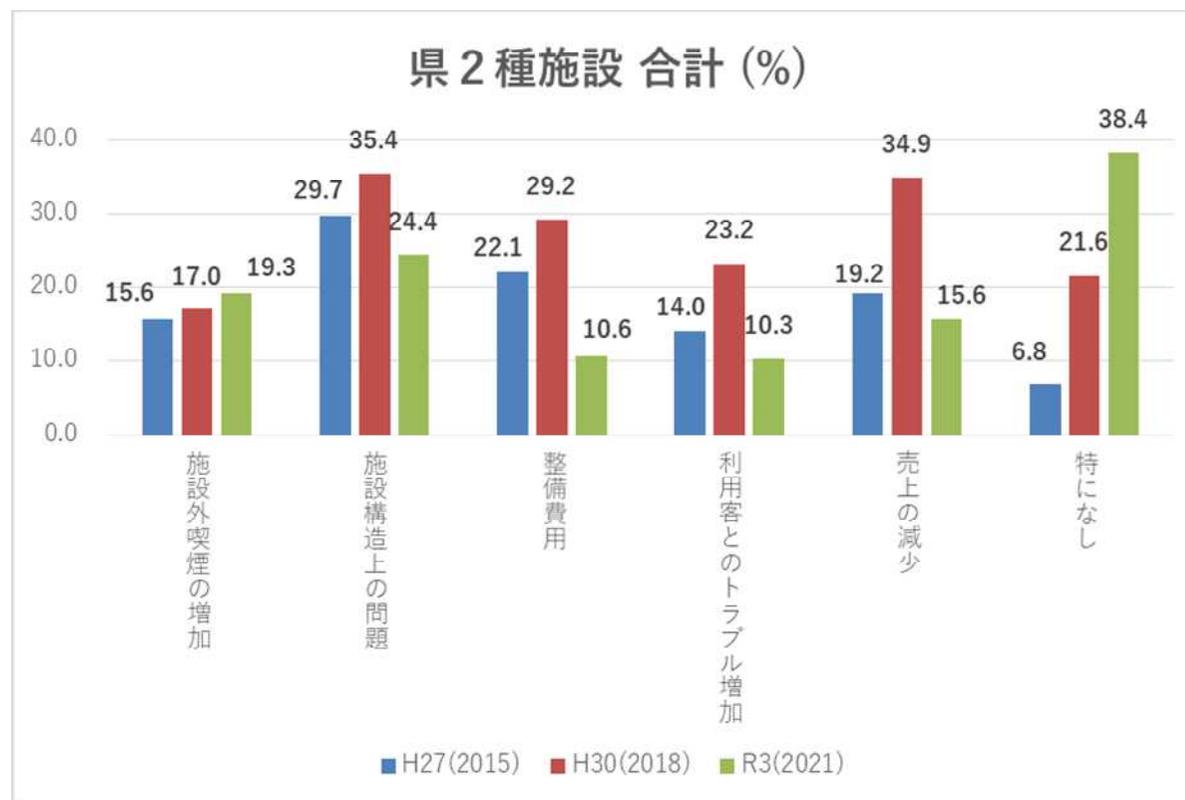


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(2) 調査結果の分析

○ 施設調査 > 受動喫煙対策に取り組む際の課題 (県2種施設)

- 課題は「特になし」とする回答が最も多く、H30：21.6%
→ R3：38.4%と、大きく増加(+16.8%)。
- その他は、「施設外喫煙の増加」が微増(+2.3%)し、それ以外の項目は軒並み減少。

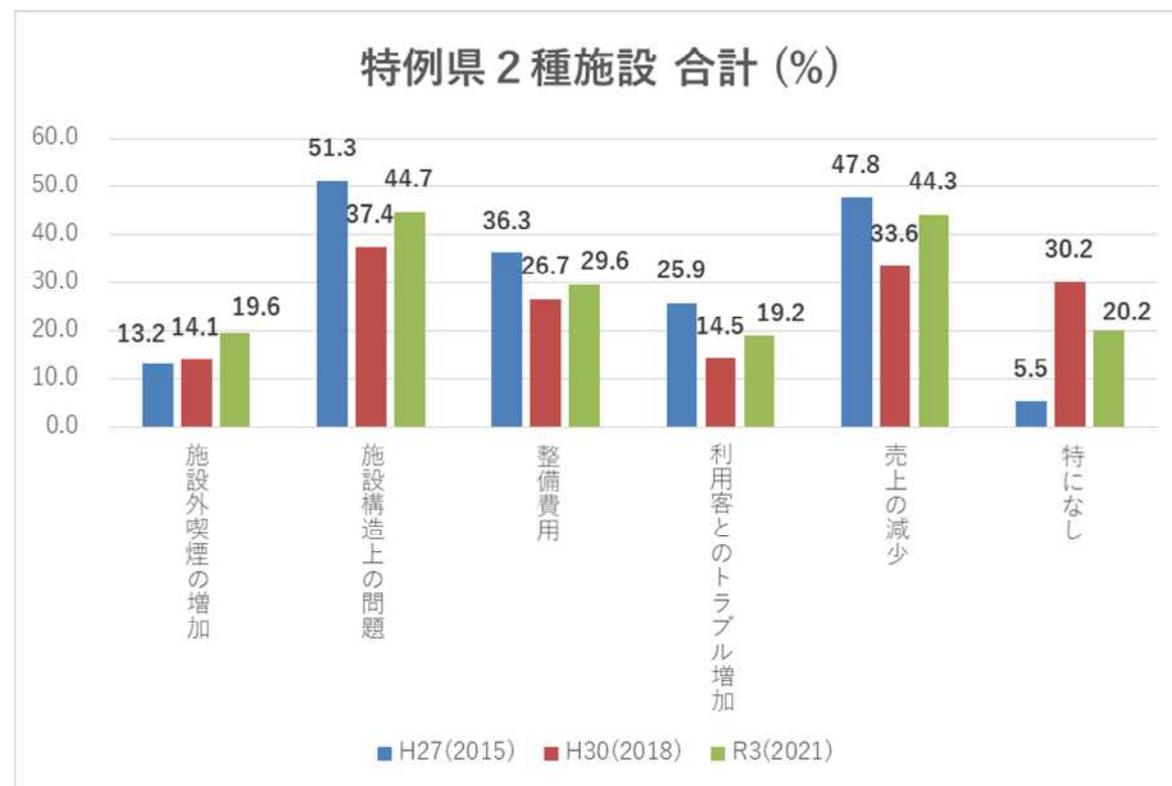


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(2) 調査結果の分析

○ 施設調査 > 受動喫煙対策に取り組む際の課題（特例県2種施設）

- 経営規模・施設規模が小さいことから、県1種・県2種施設に比べて課題として挙げる各項目の割合が高い。
- 「施設構造上の問題」が最も多い。
(H30:37.4% → R3:44.7%)
- 次点で「売上の減少」が多い。
(H30:33.6% → R3:44.3%)

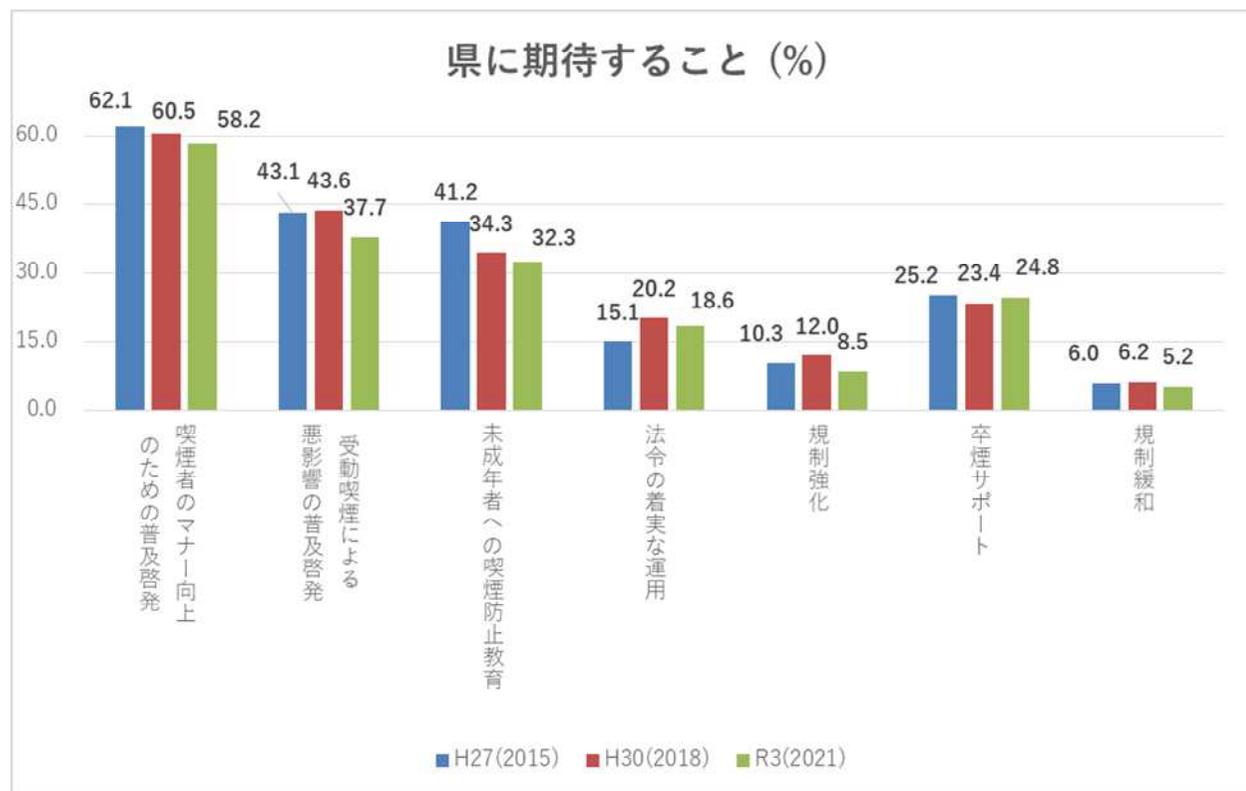


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(2) 調査結果の分析

○ 施設調査 > 県への期待

- 「喫煙者のマナー向上のための普及啓発」は微減（H30:60.5% → R3:58.2%）だが、最も多く、各調査時点において常に過半数。
- 規制強化は減少（H30:12.0% → R3:8.5%）
- 規制緩和も減少（H30:6.2% → R3:5.2%）

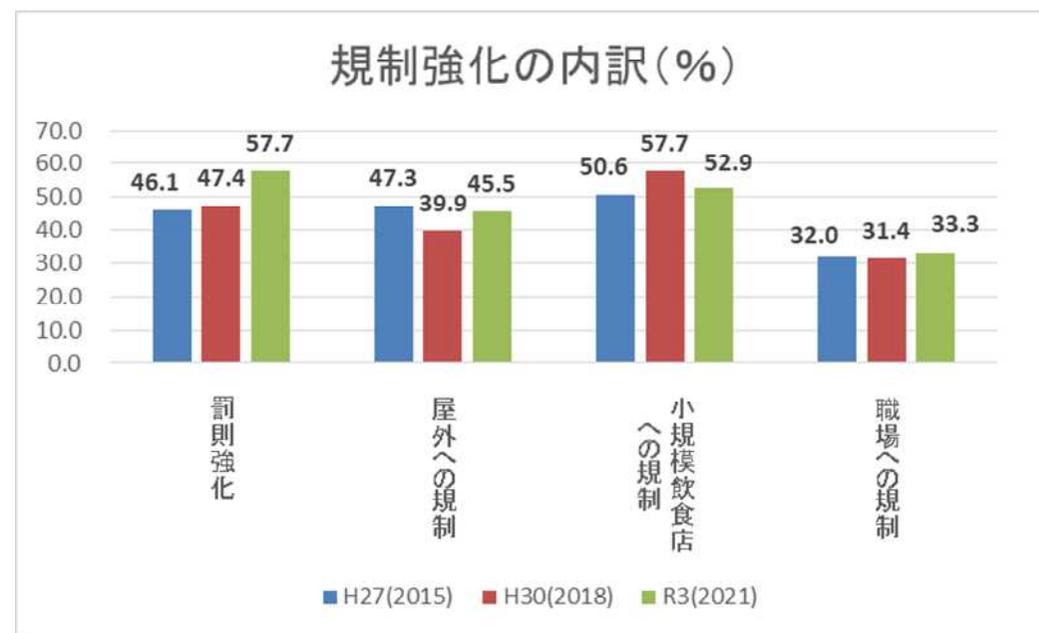


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(2) 調査結果の分析

○ 施設調査 > 県への期待（規制強化の内訳）

- 「規制強化」を求める割合（R3:8.5%
189施設）のうち、「罰則強化」を
求める割合が、
H30:47.4% → R3:57.7%と
大きく増加（+10.3Pt）。

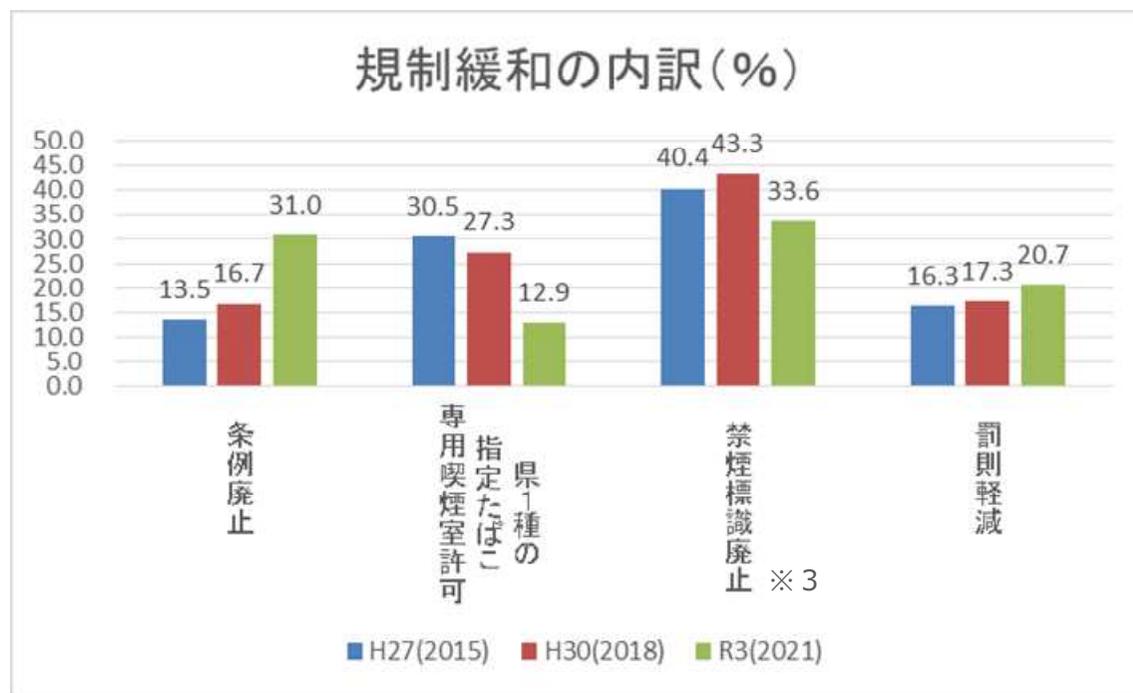


令和3年度 受動喫煙に関する県民意識調査・施設調査

(2) 調査結果の分析

○ 施設調査 > 県への期待 (規制緩和の内訳)

- 「規制緩和」を求める割合 (R3:5.2% 116施設) のうち、「禁煙標識廃止」は H30:43.3% → R3:33.6% と減少しているが、最も多い。
- 「条例廃止」を求める割合は、H30:16.7% → R3:31.0% と大きく増加 (+14.3Pt)。



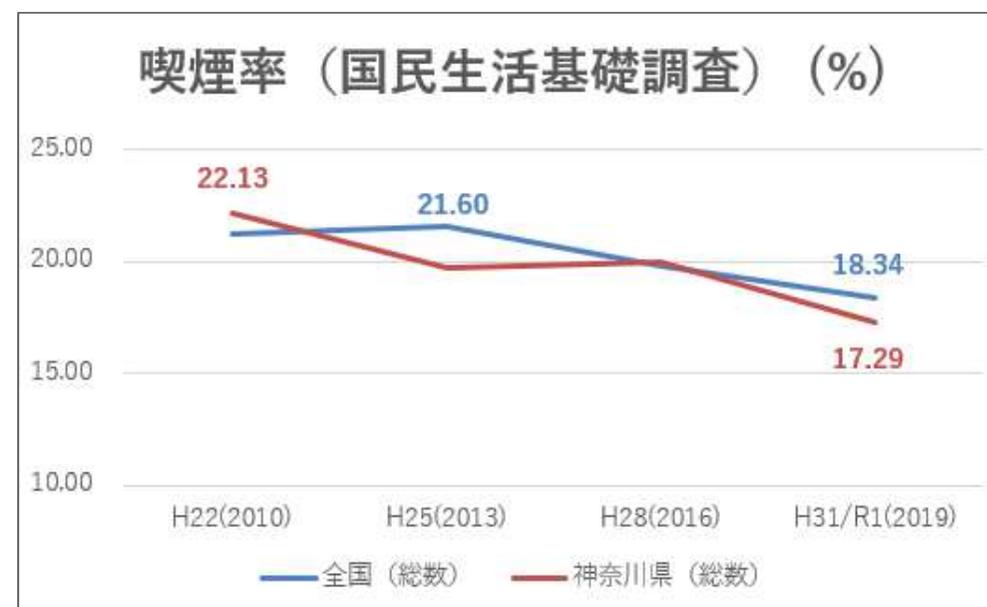
※3 : H30までは「分煙標識廃止」を含む

受動喫煙に関する指標（全国平均との比較）

喫煙・受動喫煙に関する指標（全国平均との比較）

（1）喫煙率

- 今回の調査では、喫煙率はH30：13.3% → R3：17.1%（+3.8Pt）と増加したが、次の全国的な2調査では、神奈川県は概ね低下傾向にあり、その数値も全国平均を下回る傾向にある。



喫煙・受動喫煙に関する指標（全国平均との比較）

（２）卒煙意思

- （左図）全国平均は、H30に32.4%まで増加したものの、H31/R1は26.1%まで低下。
- （右図）県民健康・栄養調査においても、卒煙意思を持つ人の割合は減少。

